

2025年12月25日

各 位

株式会社北洋銀行

株式会社トラスト様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、株式会社トラスト様(北海道函館市、代表取締役:田中秀範様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「持続可能な木造施設家具・建具サプライチェーン構築」と特定し、家具・建具の設計から製造・施工までワンストップでのサービス提供を通じて、持続可能な社会に向けたインパクト拡大を目指している点などを評価させていただいている。

当行は、今後もほくようサステナブルファイナンス等を通じて環境・社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献してまいります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【株式会社トラスト様の概要】

本社所在地	北海道函館市浅野町4番83
代 表 者	田中 秀範 様
設 立	2006年3月
業 種	木製建具・家具製造業、木工事業

【契約記念の様子】



左:株式会社トラスト

代表取締役 田中 秀範 様

右:北洋銀行

美原支店長 西村 憲昭

以 上

《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

株式会社トラスト

ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2025年12月25日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、株式会社トラスト（以下、「トラスト」または「当社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、当社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンススクワースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要.....	4
(1) 基本情報	4
(2) 経営理念	5
(3) 事業概要	5
(4) サステナビリティ活動	14
2. インパクトの特定	16
(1) バリューチェーン分析.....	16
(2) インパクトレーダーによるマッピング	17
(3) インパクトニーズの確認	20
(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性	28
3. インパクトの評価	29
4. インパクトのモニタリング	31
5. 情報開示.....	31

1. 企業概要

(1) 基本情報

名 称	株式会社トラスト	
所 在 地	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本社・函館浅野工場 〒040-0076 北海道函館市浅野町 4 番 83 ■ 函館港工場 〒041-0821 北海道函館市港町 2 丁目 14 番 33 号 ■ 札幌支店 〒003-0859 北海道札幌市白石区川北 2291 番 57 号 	
代 表 者	代表取締役 田中 秀範	
設 立 日	2006 年 3 月	
資 本 金	17 百万円	
売 上 高	402 百万円 (2025 年 6 月期)	
従 業 員	13 名 うち役員 3 名 (2025 年 12 月現在)	
事 業 内 容	① 木製建具・家具製造業 ② 木工事	
沿革	2006 年 3 月	田中秀範氏が建築資材卸売業として個人創業 屋号「トラスト・タナカ」
	2006 年 7 月	「株式会社トラスト」へ法人成り
	2015 年 3 月	建設業許可取得
	2018 年 9 月	札幌支店を開業
	2021 年 5 月	ランニングソー・NC ルーター・ボディプレス導入 家具自社制作開始
	2022 年 9 月	縁貼り機導入 iX CAD/CAM 導入
	2022 年 10 月	NC 片面ボーリングダボ打機導入
	2024 年 5 月	函館港工場新設 CNC マシニングセンター導入

(2) 経営理念

当社は、以下の経営理念・経営ビジョンを定めている。経営理念の「ちゃんとやる」には、①確かな技術力と生産能力で、お客様の期待に「ちゃんと」応える、②事業を通じて地域に「ちゃんと」貢献する、③職員がやりがいを持って働き続ける事のできる、環境を「ちゃんと」整えるという、3つの意味が込められており、お客様・地域・職員からの期待や信頼に応える仕事を積み重ねていく事を大切にしている。

また、経営ビジョンの「木工事業界の持続可能な未来を創る担い手となる」は、木工事業界が直面している人手不足や生産性の低さという課題を、3D CAD等のデジタル技術と職人の技術力の融合により解消し、業界を牽引する企業を目指すという強い志を、当社が将来目指すべき姿として言語化したものである。

経営理念

「ちゃんとやる」

1. 確かな技術力と生産能力で、お客様の期待に「ちゃんと」応える
2. 事業を通じて地域に「ちゃんと」貢献する
3. 職員がやりがいを持って働き続ける事のできる、環境を「ちゃんと」整える

経営ビジョン

木工事業界の持続可能な未来を創る担い手となる

(3) 事業概要

A) 事業内容

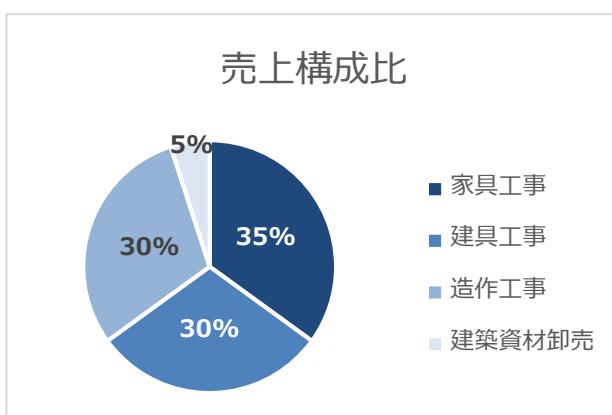
当社は北海道函館市に本社を構え、札幌市にも支店を持つ建設業者。主にゼネコンをターゲットして、木製関係の製品を納入（販売・施工）。木製関係の具体的な内容は大工工事等、内装仕上工事、ドアや窓、本棚、収納棚、テーブル、洗面台、カウンター、木製壁面（壁面全体に木を張り付ける）等のような表面に出てくるものから、柱などの中に入って見えなくなるもの（構造体）まで、木に関するものを広く扱っている。得意とする分野は、ホテルなどの宿泊施設、商業テナントビル、老人ホームなどの福祉施設、学校や幼稚園などの教育施設、マンションやニセコ地域などで盛んなコンドミニアムなど。

当社の強みは、営業→受注→設計→資材仕入→製造→施工管理・施工（取付）を自社で一貫して行ことができる点である。商圈内において、当社のようにワンストップでサービス提供を行う事の出来る競合他社は少なく、ゼネコンにおいても専門知識を有する人材が年々減少する中で、これらの一連のサービスを一貫して提供することが顧客ニーズを捉え、高い満足度につながっている。3D CAD等のデジタル技術活用や積極的な設備投資により生産性を向上させる事で、札幌駅周辺の再開発やニセコエリアリゾート開発等の需要を取り込み、着実に成長を続けている。

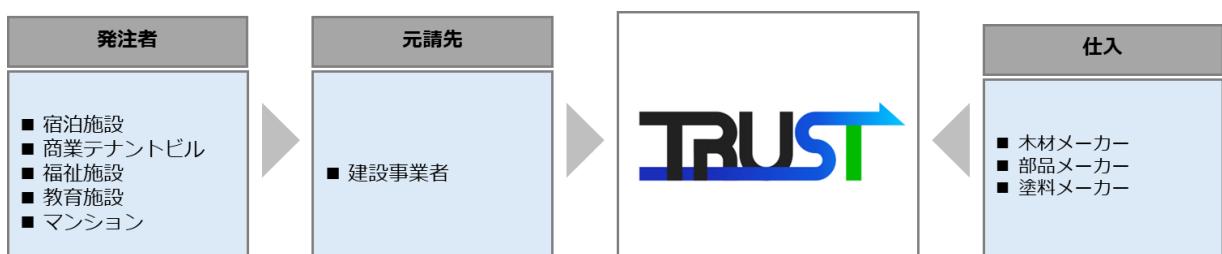
■ 売上構成

売上構成のうち家具・建具工事が全体の 65%を占めており、当社事業の中核を担っている。もとは建築資材卸売業を祖業としていたが、時代のニーズに合わせて家具・建具・木工事へと事業転換を図ってきた。家具製造工程に関しては、従来 100%外注を行っていたが、コロナ禍において外注先の人員削減や廃業が進み外注可能な製造量が低下した事から、2022 年度より 3DCAD 及び、3D データと連動し自動加工を行う製造設備を導入。家具製造工程の内製化に本格的に取り組む事で、外注先に左右されない製造能力及び発注者の意向により忠実かつ柔軟に対応できる製造体制を確保した。また、「家具製造工程の内製化」と「加工工程のデジタル化」により、競争力の源泉である QCT (品質・価格・時間) が大幅に向上し、当社の強みであるワンストップのサービス提供に一層磨きをかける事につながった。

更なる事業成長に向けては、中核事業である家具・建具工事の受注件数を伸ばしていく事が重要であり、そのために 3DCAD を扱える技術者の育成・確保を進める事で製造能力を引き上げ、再開発等で拡大傾向にある需要に対応できる体制整備を進めている。



■ 事業俯瞰図



【出典：トラストへのヒアリングにより HKP 作成】

■ バリューチェーン



【出典：トラストへのヒアリングにより HKP 作成】

■ 製造拠点

当社の製造拠点は、函館浅野工場と函館港工場の2か所。2024年5月に新設した函館港工場は3DCADデータと連携した自動加工設備を導入し加工工程のデジタル化により、高品質・省力化・スピードアップを実現したスマートファクトリーであり、当社の製造機能の中核を担っている。

函館港工場（2024年5月新設）

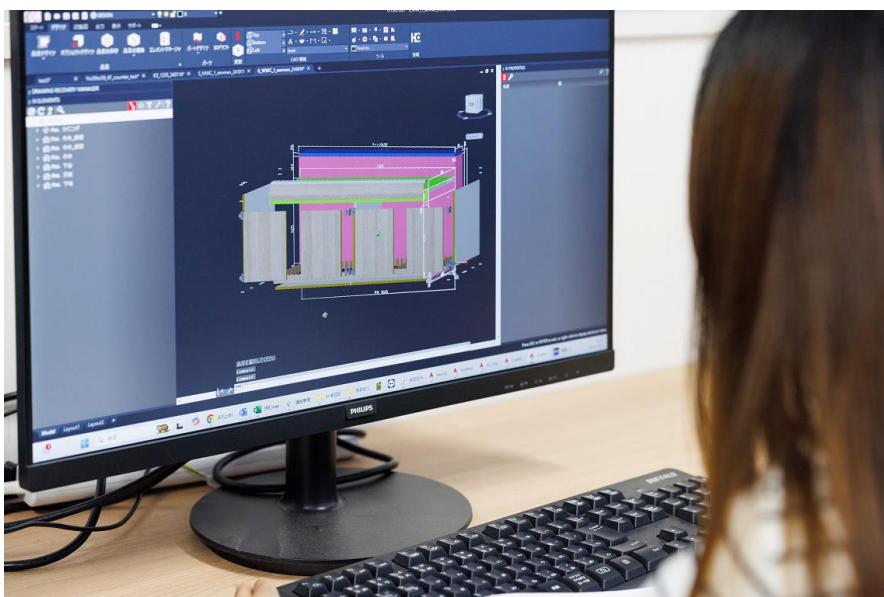


【出典：トラスト HP より】

■ 機械設備

iX CAD/CAM

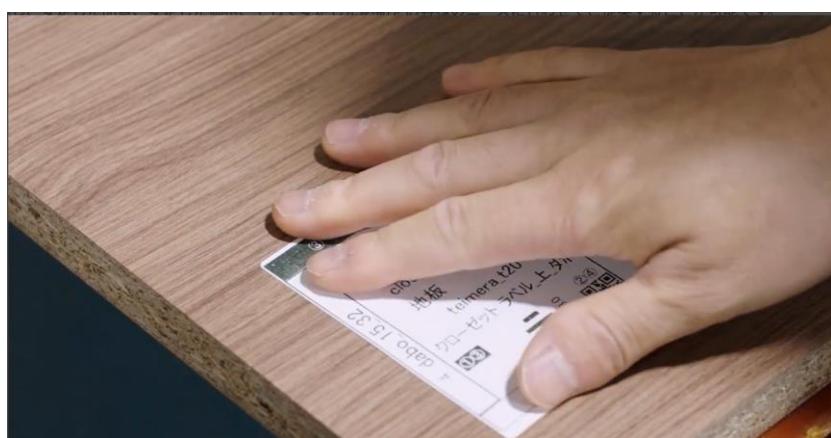
家具デザインを3Dで組み立て、そこから生成される自動CNCデータを識別バーコードで出力、加工データを触接各種機械で読み取り加工することが可能となる。



【出典：トラスト HP より】

ランニングソー

大判材の重ね切断、小割切断などを効率的に行うことができる機械。パネルソーと比較し切削速度や切削力が各段に高い。切削後の木材に 3DCAD で生成し出力した識別バーコードシールを付与。各工程でバーコードを読み取り加工を実施する。



【出典：トラスト HP より】

縁貼り機

メラミンや樹脂製木口材など様々な材種の縁張り加工を実施。角の丸みづけなど細かい意匠にも対応可能。



【出典：トラスト HP より】

CNC マシニングセンター

3 軸、4 軸、5 軸の加工ソリューションがフレキシブルに動き高速・高精度な加工を実現。
鋸加工・ルータ加工・ボーリング加工・切断加工・3 次元加工で多彩な形状を加工可能。



【出典：トラスト HP より】

NC 片面ボーリングダボ打機

木製パーツの木口面にボーリング加工、糊噴射、ダボ打ちを片面ずつ加工。



【出典：トラスト HP より】

ボディープレス

寸法の異なった製品でも速やかに組立てができ、手組み時におきやすい接合部の隙間や歪みを抑える。



【出典：トラスト HP より】

■ 施工実績

旧ロシア領事館ホテル増築棟新築工事（2025年7月）



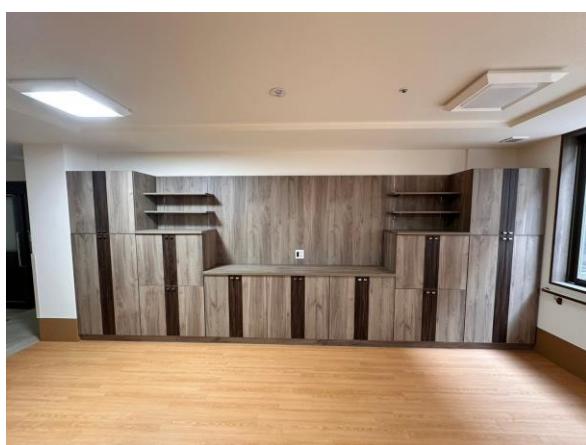
【出典：トラスト HP より】

OMO5 函館 by 星野リゾート（2024年4月）



【出典：トラスト HP より】

西宮の沢6条1丁目老人ホーム新築工事（2023年6月）



【出典：トラスト HP より】

豊生会当別クリニック新築工事（2023年3月）



【出典：トラスト HP より】

安平町立早来小学校・中学校建設工事（2022年7月）



【出典：トラスト HP より】

しりうち認定こども園（2022年3月）

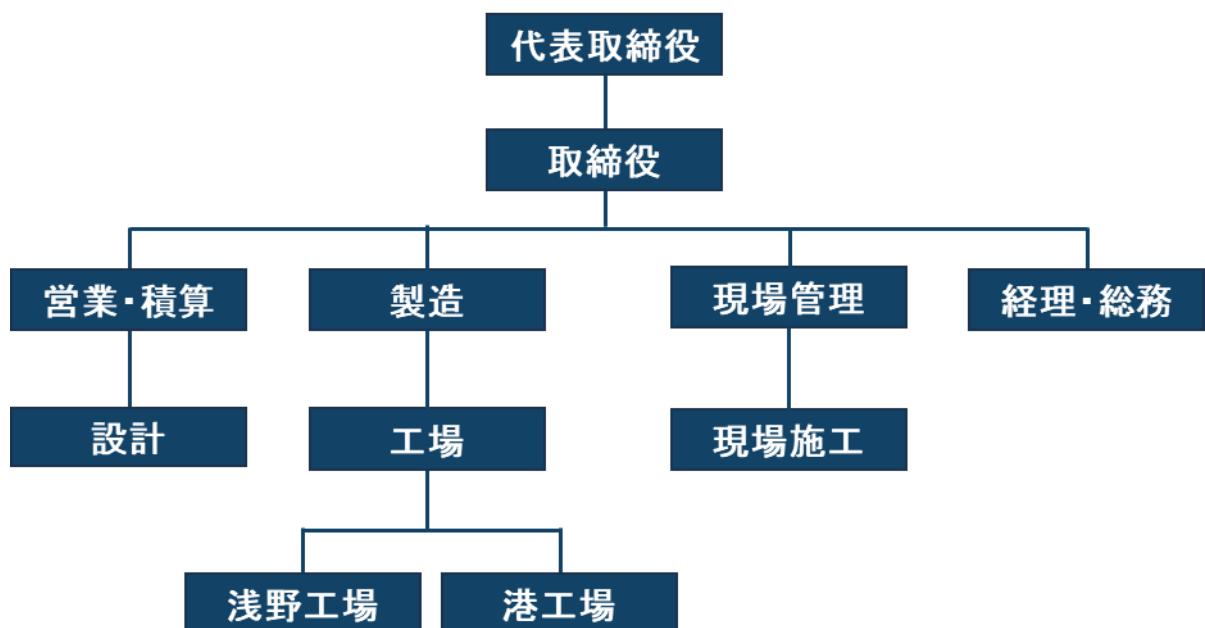


【出典：トラスト HP より】

B) 組織体制

当社の組織体制は下記の通りである。主活動に関しては、営業・積算、製造、現場管理に、支援活動は総務・経理に機能が分かれるが、顧客の声を直接聞きニーズに沿った製造サービスを提供するため、営業・積算に関しては製造の社員が兼務する形をとっている。また製造に関しても、機能別に専担人員を配置していくのではなく、一人の社員が営業・積算、設計、工場での施工まで一貫して実施する事のできる多能工な体制づくりを進めている。

当社では資材卸売業から自社製造に至るまでの歴史の中で、大半の社員が営業業務を経験している。1品1品がフルオーダーメードで提供される施設家具事業において、営業から製造まで一貫して行う事のできる人材が多く在籍し、顧客ニーズを反映させたものづくりを提供できる点が当社の強みのひとつとなっている。



【出所：トラストへのヒアリングにより HKP 作成】

(4) サステナビリティ活動

(a) 社会/経済面

- 加工工程のデジタル化を通じた担い手不足解消と地域雇用の創出

当社は 3DCAD 及びデータと連動し自動で加工作業を行う CNC マシニングセンター等の設備を導入し、加工工程のデジタル化に取り組んでいる。

現在の家具設計は 2DCAD が主流となっているが、設計された図面を確認しながら、熟練工が各パーツの図面寸法を再度計算して切断や加工を行う、昔ながらのアナログ作業が主流であり、高コストかつ未経験者が行うのが困難な業務であった。

3DCAD で設計を行う事で、加工データが自動的に作成され、データ連動で自動加工を行う CNC マシニングセンターに転送する事で、寸法や加工方法を考えなくても自動的に正確なパーツが出来上がる。設計時間は 2DCAD と比較し約 1/20 になる事に加え、1 度設計した図面はデータ蓄積されるため、2 回目以降の設計時間は約 1/50 と大幅な効率化を実現している。

加工工程のデジタル化により、未経験者でも製造に参加し安定した品質・価格・納期でサービスを提供できる環境を整備する事で、熟練工の高齢化による担い手不足解消や地域雇用の創出に貢献している。

(b) 社会面

- 認定こども園・小中学校や老人ホーム等へのユニバーサルデザイン提供

前述の施工実績でも記載した通り、当社は認定こども園・小中学校や老人ホーム等へ施設家具・建具を提供しており、ユニバーサルデザインによる設計・製造・施工を行う事で、年齢や性別、障害の有無にかかわらず多くの人が使いやすく快適に過ごす事のできる環境や空間づくりに貢献している。

- 社員の成長を促す人事制度の構築

当社では、「人生どこからでもスタートできる」の信念のもと、社員の“職人としての探求心”を後押し、技術や経験を積み重ね挑戦できる環境づくりに取り組んでいる。

身に着ける必要のあるスキルや「求める人物像」を下記の通り言語化し、その実現に向け成長する事を社員に促すための人事制度やスキルマップの策定を進めている。

事業の特徴/強み

- 一貫したオペレーション体制（営業～設計～製造～施工）
- 個人のスキルレベルの高さと多能工的役割
- 他社と比べて圧倒的なスピード（見積段階、生産段階）
- 顧客ニーズに沿った完全オーダーメイド対応
- 機械化設備による加工工程のデジタル化、自動化

今後の事業成長におけるポイント

- 以下スキルを持つ一人前人材の育成・確保
- 木材と機械の特性を正確に理解し、それに基づいて高い精度で加工を行う職人技術の修練／標準化
- 非定型である「顧客の要望」や「施工現場の状況」などに対して、柔軟に対応できる力

「求める人物像」

技術	<ul style="list-style-type: none"> 木材・建具に関する基礎知識と技術（木材特性・加工技術・機械の取り扱い等） CAD・設計スキル（図面作成スキル・顧客要望を踏まえて空間デザインを反映等）
能力	<ul style="list-style-type: none"> 柔軟な対応力（顧客折衝、施工現場対応） コミュニケーション力（顧客・施工関係者との意思疎通） 人材育成（自身の技術を後輩・部下に伝えていく、自分自身も成長する意欲）
仕事への姿勢	<ul style="list-style-type: none"> 職人としての探求心 (高品質な製品製造へのこだわり、技術を学び磨き続ける、妥協しない、向上心) 顧客志向（顧客の要望へ耳を傾け、満足度のために柔軟に対応・良いものを届けるための意識） 責任感（自分の担当業務に責任を持ち納期・品質を厳守） 誠実さ（周囲への誠実な対応ができる、信頼を大切にする） スピード感（質よりもスピード感をもって量をこなす、自己判断／自己完結）

(c) 環境面

- 自社の CO2 排出量 (Scope1,2) の算定と削減に向けた省エネの推進

当社は直近年度の拠点別、使用エネルギー種別の CO2 排出量の算定及び削減に向けた省エネの取り組みを進めている。Scope1 に関しては、排出量の大半を営業車両におけるガソリン使用が占めており、環境配慮型車両への段階的な入れ替えやエコドライブの推進に取り組んでいる。Scope2 に関しては、加工工程のデジタル化による、エネルギー効率の向上を進めている。

- 工場や施工現場における廃棄物・排水の適切な処理

当社では、工場や施工現場における廃棄物・排水の適切な処理を徹底すると共に、リサイクルを推進している。また、加工工程が機械により自動化されている事で、手作業での加工と比べ生じる端材の量を抑制できるとともに、ヒューマンエラーによる不良品の発生も防止する事で廃棄物の削減を実現している。

以上の取り組みが評価され、当社は「北海道を代表する企業 100 選」に選出されている。



【出典：Made In Local ホームページ】

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のため、バリューチェーン(主活動・支援活動)に含まれる当社のサステナビリティ活動について、影響を与える側面（環境・社会・経済）毎に分類した。

■ バリューチェーンと ESG 要素

活動		環境、社会、経済に与える活動
主活動	営業・積算	<p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮型営業車両の段階的な導入及びエコドライブの推進 ● セメントや鉄鋼・プラスチック等の建材から木材の代替使用提案 <p>【社会/経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 機能性や耐久性に優れた家具・建具の製材、施工サービスの提案
	設計	<p>【社会/経済】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ユニバーサルデザインの設計 ● 3DCADによる、高品質かつ業務効率の高い設計
	加工製造	<p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 加工工程における省人化追及による、エネルギー効率の向上 ● デジタル化による加工工程で生じる廃棄物削減 ● 加工工程で生じる廃棄物・排水の適切な処理 ● 違法伐採木材の排除 <p>【社会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 加工工程のデジタル化による、安定した品質・価格・納期でのサービス提供 ● 3DCADデータと連動した自動加工により、熟練した技術のない未経験者でも製造が可能となり、担い手不足解消と地域雇用の創出に寄与 ● 加工工程のデジタル化による、労働者負担の軽減 ● 工場における労働者の安全管理・教育の徹底
	現場管理	<p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 施工現場における適切な廃棄物処理の徹底
	現場施工	<p>【社会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 施工現場における労働者の安全管理・教育の徹底
支援活動	全般管理 人事管理 労務管理 企画開発	<p>【環境】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 抱点別、使用エネルギー種別のCO2排出量の算定及び削減 <p>【社会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社員の成長を促す人事制度の策定 ● 3DCADを活用できる人材の育成プログラム構築 ● 正規雇用労働者の採用拡大 ● 賃上げ等待遇改善の取り組み、福利厚生の充実

【出所：トラストへのヒアリングにより HCP 作成】

(2) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析の結果に基づき、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が提供するインパクトレーダーを活用したインパクトのマッピングを実施した。

バリューチェーンにおける事業を国際標準産業分類にて、当社の事業および川上・川下の事業を以下の通り特定した。

- 川上の事業
- 製材業および木材平削り業（業種コード：1610）

- 当社の事業
- 建築用木材及び建具製造業（業種コード：1622）
- 建築物仕上げ・完成業（業種コード：4330）

- 川下の事業
- 建築工事業（業種コード：4100）

マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト(PI)及びネガティブインパクト(NI)とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

A. 当社の事業

- 拠点別、使用エネルギー種別の CO₂ 排出量の算定及び削減に取り組む事で、気候変動や自然災害頻度の抑制に貢献している事から「自然災害」「気候の安定性」の NI 低減を特定した。
- 工場や施工現場における労働者の安全管理及び教育を徹底している事に加え、加工工程が機械により自動化されている事で、労働者の重労働・騒音・振動・木材粉塵や接着剤等による健康被害リスクも抑制できており、「健康および安全性」の NI 低減を特定した。
- 加工工程のデジタル化により、安定した品質・価格・納期でマンションやコンドミニアム向けに施設家具・建具を提供している事から「居住」の PI 増大を特定した。
- 加工工程のデジタル化により未経験者でも高品質な加工が可能となり、地域における雇用創出につながっている事に加え、キャリアパスを示し社員のスキル習得を促す人事制度やマニュアルの策定に取り組んでいる事から、「雇用」「賃金」の PI 増大を特定した。
- 業界として非正規雇用で職人に業務委託を行う形態が主流である中で、当社は正規雇用労働者の採用拡大や福利厚生の充実・賃上げを進めており、労働者の収入安定化につながっている事から「賃金」「社会的保護」の NI 低減を特定した。
- 当社の持続可能な事業成長が、周辺産業における事業機会の創出や地域経済の活性化につながる事から、「零細・中小企業の繁栄」に関連する PI 増大を特定した。
- 機能性や耐久性に優れた家具・建具の製材、施工を通じて、学校や老人ホーム、商業施設等の安全性や快適性向上に貢献しているため「インフラ」の PI 増大を特定した。
- 適切な排水処理や接着剤等加工工程で使用する化学物質の管理徹底、木材廃棄物のリサイクルの推進により、水域汚染の防止に取り組んでいる事から「水域」の NI 低減を特定した。
- 接着剤等加工工程で使用する化学物質の管理徹底、木材廃棄物の適正処理により、大気汚染の防止に取り組んでいる事から「大気」の NI 低減を特定した。
- 過剰な森林伐採により供給された違法伐採木材を使用しない事や、工場や施工現場における廃棄物の適切な処理を徹底する事で、土壤汚染や生態系や生物種損失の防止に取り組んでいる事から、

- 「土壤」「生物種」「生息地」「資源強度」の NI 低減を特定した。
- 工場や施工現場における廃棄物の適切な処理を徹底している事から、「廃棄物」の NI 低減を特定した。

なお、インパクトマッピングで抽出された以下の PI 及び NI は、当社の事業により与える影響は限定的のため特定していない。

- 建築物仕上げ・完成業（業種コード：4330）
「現代奴隸」「民族・人種平等」「その他の社会的弱者」の NI

B. 川上の事業 製材業及び木材平削り業（業種コード：1610）

- 当社の持続可能な事業成長が、川上事業者の雇用拡大及び賃金上昇に波及する事から、「雇用」「賃金」における PI 増大を特定した。
- 当社の持続可能な事業成長が、川上事業における労働者の賃金の安定に波及する事から、「賃金」における NI 低減を特定した。
- 当社の持続可能な事業成長が、川上事業者の製材供給機会の拡大や事業成長に波及する事から、「零細・中小企業の繁栄」に関連する PI 増大を特定した。
- 当社が生物多様性を損失する過剰な森林伐採により供給された違法伐採木材を排除し、トレーサビリティが確保されている木材の使用に努めていく事が、生態系や生物種へ悪影響を及ぼす川上事業者の経済活動抑止につながる事から、「生物種」「生息地」「資源強度」に関連する NI 低減を特定した。

なお、インパクトマッピングで抽出された以下の PI 及び NI は、当社の事業により与える影響は限定的のため特定していない。

- 「住居」の PI
- 「健康および安全性」「社会的保護」「気候の安定性」「廃棄物」の NI

C. 川下の事業 建築工事業（業種コード：4100）

- 加工工程のデジタル化により、高品質な製品・施工サービスを、コストを抑えて提供する事で、元請け先である川下事業者が手頃な価格で建築物を提供しやすくなる事から、「住居」の PI 増大を特定した。
- 当社の持続可能な事業成長が、元請け先の建築施工におけるボトルネック（下請け事業者の不足）解消に寄与し、川下事業者の雇用拡大及び賃金上昇に波及する事から、「雇用」「賃金」における PI 増大を特定した。
- 当社の持続可能な事業成長が、元請け先の建築施工におけるボトルネック（下請け事業者の不足）解消に寄与し、川下事業における労働者の賃金の安定に波及する事から、「賃金」における NI 低減を特定した。
- 当社が高品質で安価な木製施設家具や建具を元請け先に提供し、川下事業者が採用する家具・建具に使用する建材をセメントや鉄鋼・プラスチック等から木材に代替する事で、建築物製造において生じる CO2 排出量（CFP）を抑制する事につながる事から、「気候の安定性」における NI 低減を特定した。

なお、インパクトマッピングで抽出された以下の PI 及び NI は、当社の事業により与える影響は限定的のため特定していない。

- 「エネルギー」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」の PI
- 「現代奴隸」「自然災害」「健康および安全性」「エネルギー」「文化と伝統」「社会的保護」「民族・人種平等」「その他の社会的弱者」「水域」「大気」「土壤」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」の NI

<当社の事業が与えるインパクトのマッピング(UNEP FI インパクトトレーダー)>

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトカテゴリのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたカテゴリである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトトレーダーから抽出している。

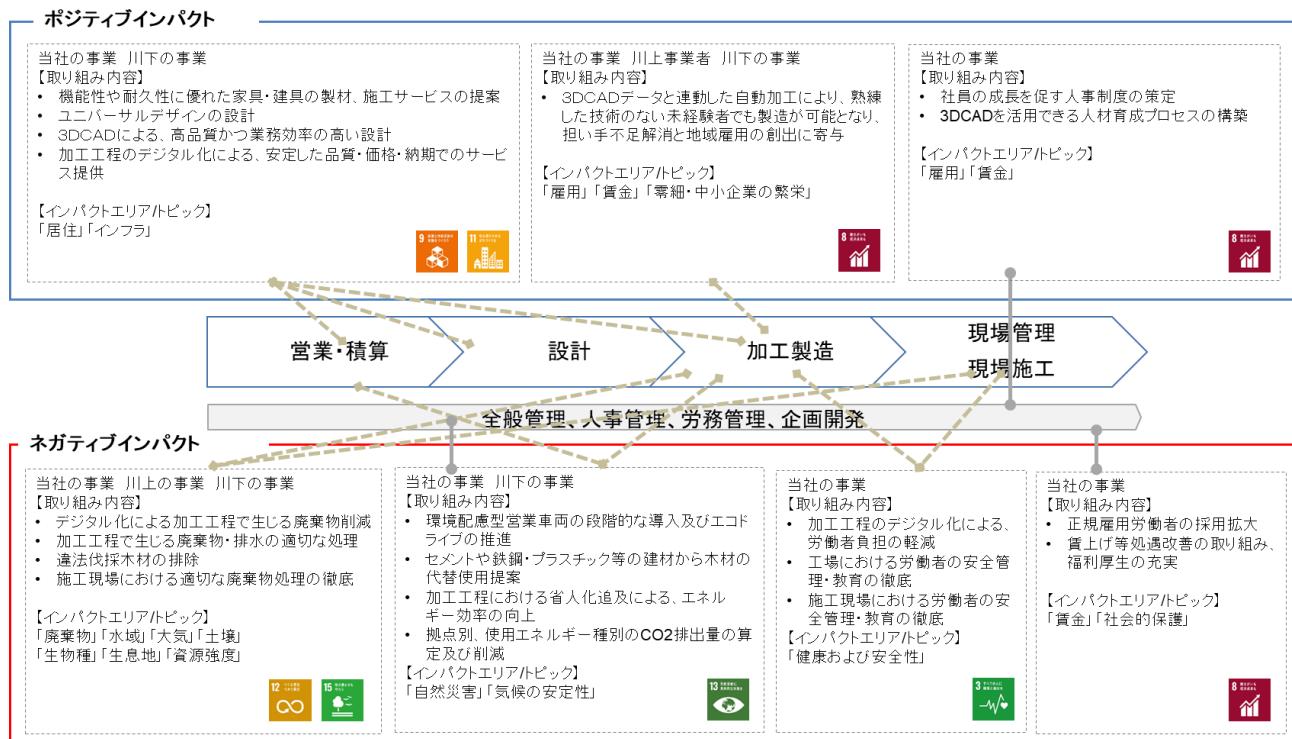
バリューチェーン		川上の事業		当社の事業		当社の事業		川下の事業	
業種 (国際標準産業分類)		製材業及び木材平削り業		建築用木材及び 建具製造業		建築物仕上げ・完成業		建築工事業	
【コード】		1610		1622		4330		4100	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI
社会	人格と人の 安全保障	紛争							
		現代奴隸					●●		●●
		児童労働							
		データプライバシー							
	健康および安全性	自然災害					●●		●●
		-	●		●		●●		●●
		水							
		食糧							
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	エネルギー	●		●			●	
		住居			●		●●	●●	
		健康と衛生							
		教育							
		移動手段							
		情報							
		コネクティビティ							
		文化と伝統							●
		ファイナンス							
	生計	雇用	●		●		●		●
		賃金	●	●●	●	●●	●	●	●●
		社会的保護	●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等							
		民族・人種平等					●●		●●
		年齢差別							
		その他の社会的弱者					●●		●●
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配							
		市民的自由							
	健全な経済	セクターの多様性							
		零細・中小企業の繁栄	●		●		●		●
自然環境	インフラ 経済収束								
	気候の安定性		●						
		水域			●●				●
		大気			●●				●
	生物多様性と 生態系	土壤			●●				●●
		生物種			●●				●●
		生息地	●●		●●		●●		●●
	サーキュラリティ	資源強度	●●		●●		●●		●●
		廃棄物	●		●		●●		●●

●● : 主要なカテゴリ、● : 関連のあるカテゴリ

(3) インパクトニーズの確認

A. インパクトカテゴリと SDGs(およびサステナビリティ方針)の関連性

下図によりインパクトカテゴリと SDGs の関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析(サプライチェーン及び管理部門)とインパクトトレーダーによるマッピングを通じ、取り組み内容を網羅的に整理している。



B. トラストのインパクト

以下ロジックモデルに基づき、当社のインパクトを整理する。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。

また、インパクトのうち、事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

<ロジックモデルによる整理>



・インプットの内容(六つの資本)の概要

- ① 財務資本：安定したキャッシュフロー創出による経営資源への分配
- ② 製造資本：工場、機械設備 (iX CAD/CAM、CNC マシニングセンター等)
- ③ 知的資本：熟練工による加工ノウハウ、3DCAD データ等デジタル技術活用ノウハウ、営業ノウハウ、現場管理・現場施工ノウハウ
- ④ 人的資本：熟練の技術を有する職人、営業から製造まで一貫して実施できる多能工人材
- ⑤ 社会/関係資本：取引先・協力企業からの信頼
- ⑥ 自然資本：エネルギー、木材資源、水等

<インパクトの整理>

➤ 持続可能な木造施設家具・建具サプライチェーン構築：コア・インパクト

札幌駅周辺の再開発やニセコエリアリゾート開発等北海道内における施設家具・建具需要は増加傾向にある一方で、道内の施設家具・建具事業者は施工図を確認しながら熟練工が気取・加工・組立を行う昔ながらのアナログな加工を行う小規模事業者が大半であり、需要に対し供給能力が追い付いていない状態である。

また、熟練工の高齢化や担い手不足が深刻化し、今後業界全体として供給能力低下が見込まれる中でサプライチェーンを維持していくためには、加工工程の抜本的な見直しと DX による生産性の向上が必要不可欠である。

当社は、持続可能な木造施設家具・建具サプライチェーン構築に向けた以下の取り組みを進めている。

i. 加工工程のデジタル化による生産性向上

前述の通り、当社は 3DCAD 及びデータと連動し自動で加工作業を行う CNC マシニングセンター等の設備を導入し、加工工程をデジタル化。設計から製造までの全工程で高い生産性と品質を実現している。

設計段階においては、複数の構造や材料を用いた試算および動作確認を事前に実施することで設計精度を向上させ、材料コストの削減を実現している。加えて、製造工程の最適化により、リードタイムを短縮し、迅速かつ安定した生産体制を構築している。

また、データ管理を一元化することで、設計ミスの早期発見と変更や修正等の再設計時の作業負担軽減を実現している。工場では、標準化されたデータの共有により、操作知識を得すれば、未経験者でも高品質な製品を生産できる体制が確立しており、熟練工の高齢化や担い手不足の問題を解消する極めて有効なアプローチとなっている。

ii. 製造工程の内製化による、家具・建具工事事業の拡大

家具・建具工事事業は当社売上の約 65% を占める中核事業であり、当社の事業規模拡大のためには家具・建具工事の受注件数を伸ばしていく事が重要である。

当社では、家具製造工程の内製化を進める事で、外注先に左右されない製造能力及び発注者の意向に忠実かつ柔軟に対応できる製造体制を確保。

直近の 2025/6 期全社売上 402 百万円に対して 2030/6 期までに約 2 倍の 800 百万円まで事業規模を拡大する事を目標としている。また、左記目標達成のための鍵となる家具建具工事年間受注件数に関しては、2025/6 期 15 件に対して 2030/6 期までに 2 倍の 30 件を実現する事を目標とし、取り組みを進めていく方針である。

iii. 3DCAD を活用できる人材の育成プログラム構築

当社が上記の売上目標を達成し持続可能な成長を実現するうえで、極めて重要な成長ドライバーとなるのが 3DCAD を活用できる人材の確保である。3DCAD を活用した経験を有する人材は業界内で非常に貴重な存在であり、大手ゼネコンクラスでも採用が困難な状況である事から、当社が即戦力の経験者を採用するハードルは極めて高い。そのため、2DCAD 利用経験者もしくは未経験者を採用し、自社で育成していく事が当社の 3DCAD 人材確保に向けた基本戦略となる。

3DCAD 活用技術は一朝一夕で習得できるものではなく、最低でも 3 年程を要する。2025/6 期時点で当社に在籍する 3DCAD 技術者は 1 名であるが、技術者を育成し、2030/6 期までに 3DCAD を活用できる人材を 5 名確保する事を目指し、メーカー主催のデモ講習への積極的な参加や社内研修の充実、マニュアル整備により育成プログラムを構築し取り組みを進めていく方針である。以上より「持続可能な木造施設家具・建具サプライチェーン構築」を当社のコア・インパクトとして特定した。

➤ 環境負荷の低減

当社は、環境負荷の低減に向けた以下の取り組みを進めている。

i. 拠点別、使用エネルギー種別の CO2 排出量の算定及び削減

前述の通り、当社は直近年度の CO2 排出量を算定し、パリ協定が求める水準と整合した温室効果ガス排出量削減目標として、2030/6 期までに自社の CO2 排出量(Scope1,2)を 2025/6 期比で 21% (4.2%×5 期) 削減する事を定め、省エネの取り組みを推進している。

Scope1 に関しては、排出量の大半を営業車両におけるガソリン使用が占めている事から、環境配慮型車両への段階的な入れ替えやエコドライブの推進に取り組んでいく。

Scope2 に関して、今後事業規模が拡大する事で電力使用量の増加が見込まれる事から、浅野工場と港工場の集約によるエネルギー効率の向上や、エコチューニングによる省エネの推進に取り組んでいくと共に、低炭素電力の活用検討を進めていく。

ii. 木造家具・建具の供給量拡大を通じたサプライチェーン全体の脱炭素推進

建設業は、資材の調達から施設の設計・施工、運用・改修・解体に渡る一連の各段階で CO2 排出量が多い産業の一つとされており、サプライチェーン全体での脱炭素推進による環境負荷の低減が業界として取り組むべき重要課題となっている。

当社が主原料とする木材は、材料製造時の CO2 排出量が鉄やコンクリートと比較して少ない事に加え、炭素を貯蔵する機能の有している事から、事業成長に伴い当社の木造施設家具・建具供給量が増加し、鉄やコンクリート等の建築資材を代替する事はサプライチェーン全体での脱炭素推進につながる。

以上より「環境負荷の低減」を当社のインパクトとして特定した。

➤ 働きがいのある職場環境の整備

当社は、働きがいのある職場環境の整備に向けた以下の取り組みを進めている。

i. 社員の成長を促す人事制度の策定

前述の通り、当社は社員の働きがい向上を目的とした人事制度の策定に取り組んでいる。新人事制度は、今後当社の持続可能な成長を実現するために社員が身に着けるべきスキルを明示し、「求める人材像」に向けて成長を促す事をコンセプトとしており、昇格基準や評価項目を明確に定める事で、透明性が高く社員の貢献や成長に報いる事のできる仕組みづくりを進めている。

ii. 正規雇用労働者の採用拡大

業界として非正規雇用で職人に業務委託を行う形態が主流である中で、当社は正規雇用労働者の採用拡大や賃上げを積極的に進めている。直近年度は 2022/6 期 2 名、2023/6 期 2 名、2024/6 期 2 名とコンスタントに正規雇用労働者の採用を行っている。

当社では加工工程のデジタル化により、未経験者でも製造に参加し、安定した品質・価格・納期でサービスを提供できる環境が整備されているため、同業他社と比較して広く門戸が開かれており（必ずしも即戦力の熟練工である必要がない）、地域における雇用創出にも貢献している。

一方で、これまで新入社員の育成は OJT が主体となっており、教育体制やキャリアパスの整備が十分に進んでいない事が課題となっていた。前述の通り、現在求める人材像やキャリアパスを明確に示すとともに、社員の成長を促す人事制度の策定を進める事で、エンゲージメント向上による社員の定着率向上を目指していく。また、今後、人材育成を目的としたスキルマップの作成や新入社員向けのマニュアル策定に関しても取り組んでいく方針にある。

以上より「働きがいのある職場環境の整備」を当社のインパクトとして特定した。

C. 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス＆ダッシュボード 2024」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

トラストのインパクトに対する SDGs のゴールは「8,9,11,13」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「13」は主要な課題が残っているもの、「9,11」は重要な課題が残っているもの、「8」は課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義である。



○：トラストのインパクトに関するゴール

【出展：SDSN より】

D. 北海道におけるインパクトニーズ

トラストの主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

~北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長~

ゴール、ターゲット番号	KPI	
2 農林水産業 食料・農業・漁業	2, 3	指標：農業生産額 現在(2018年)：12, 593億円 2030年：13, 600億円 指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年)：1, 122万円 2025年：1, 072万円 指標：道産木材の利用量 現在(2018年度)：463万m ³ 2025年度：483万m ³
	14, 4	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
	15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5, 536千ha 2030年：5, 536千ha
	8, 9 12, b	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13, 432円 (道外客) 70, 773円 (外国人) 138, 778円 指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2
	9, 1	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度)：350万人次 2025年度：380万人次

(社会)

~I あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成~

ゴール、ターゲット番号	KPI	
1 保健医療 介護・福祉	1, 3	指標：北海道福祉人材センターによる介護職の就業者数 現在(2019年度)：245人 2025年度：230人
	1, 4	※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
3 健康・医療	3, 8	指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年)：243. 1人 (全国平均値246. 7人)
	8, 8	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年)：1, 966時間 2025年：1, 922時間
8, 5 8, 6	8, 5	指標：就業率 現在(2019年)：56. 7% (全国平均値60. 6%)
	8, 6	2025年：各年において前年よりも上昇
8, 5	8, 5	指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年)：77. 0% (全国平均値78. 6%)
	8, 5	2025年：全国平均値以上
8, 5	8, 5	指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年)：21. 8% (全国平均値24. 9%)
	8, 5	2024年：全国平均値以上
11, b 13, 1	8, 5	指標：障がい者の実雇用率 現在(2019年)：2. 27% 法定雇用率以上
	11, b 13, 1	指標：自主防災組織活動力バーチ 現在(2019年)：60. 5% (全国平均値84. 1%)
		指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年)： (水害)83. 9% (土砂災害)89. 2% (高潮災害)100% (津波災害)97. 4%
		指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年)：60. 6% 2024年度：100%

~II 未来を担う人づくり~

ゴール、ターゲット番号	KPI	
4 教育・学習 人材育成	4, 6	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度)： (小学国語) 98. 4 (小学算数) 96. 8 ※ 小学校6年生 (中学国語) 99. 0 (中学算数) 97. 2 ※ 中学校3年生 指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度)： (小学男子) 49. 1 (小学女子) 48. 7 ※ 小学校5年生 (中学男子) 48. 6 (中学女子) 46. 7 ※ 中学校2年生
		2024年度： 全ての管内で全国平均値以上(100以上)
		指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度)： (小学男子) 49. 1 (小学女子) 48. 7 ※ 小学校5年生 (中学男子) 48. 6 (中学女子) 46. 7 ※ 中学校2年生
		2024年度： 全国平均値以上(50以上)

~III 持続可能な個性あふれる地域づくり~

ゴール、ターゲット番号	KPI	
11 経済活性化 地域開発	11, 3	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度)：25地域 2025年度：25地域
	11, 4	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度)：88. 0% 2024年度：98. 0%
8 環境・エネルギー	8, 9	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)： (道内客) 13, 432円 (道外客) 70, 773円 (外国人) 138, 778円 指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)： 836万人(244万人) 2025年度： 一万人(一万人)※2
		2025年度： 一万人(一万人)※2

(環境)

~環境・エネルギー先進地「北海道」の実現~

ゴール、ターゲット番号	KPI	
6 環境基準達成率 水質汚濁	6, 3	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度)：91. 2% 2030年度：100%
	11, 6	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度)：100% 2030年度：100%
7 新エネルギー導入量	7, 2	指標：新エネルギー導入量 現在(2018年度)： (発電分野(設備容量)) 320万kW (発電分野(発電電力量)) 8, 611百万kWh (熱利⽤分野(熱量)) 14, 713TJ (発電分野(設備容量)) 824万kW (発電分野(発電電力量)) 20, 455百万kWh (熱利⽤分野(熱量)) 20, 960TJ
	13, 3	指標：温室効果ガス排出量 現在(2016年度)： 5, 936万t CO ₂ 2030年度： 3, 788万t CO ₂
14 漁業生産量	14, 2	指標：漁業生産量 現在(2018年)： 108万トン 2030年： 145万トン
	15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)： 5, 536千ha 2030年度： 5, 536千ha

【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」】

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

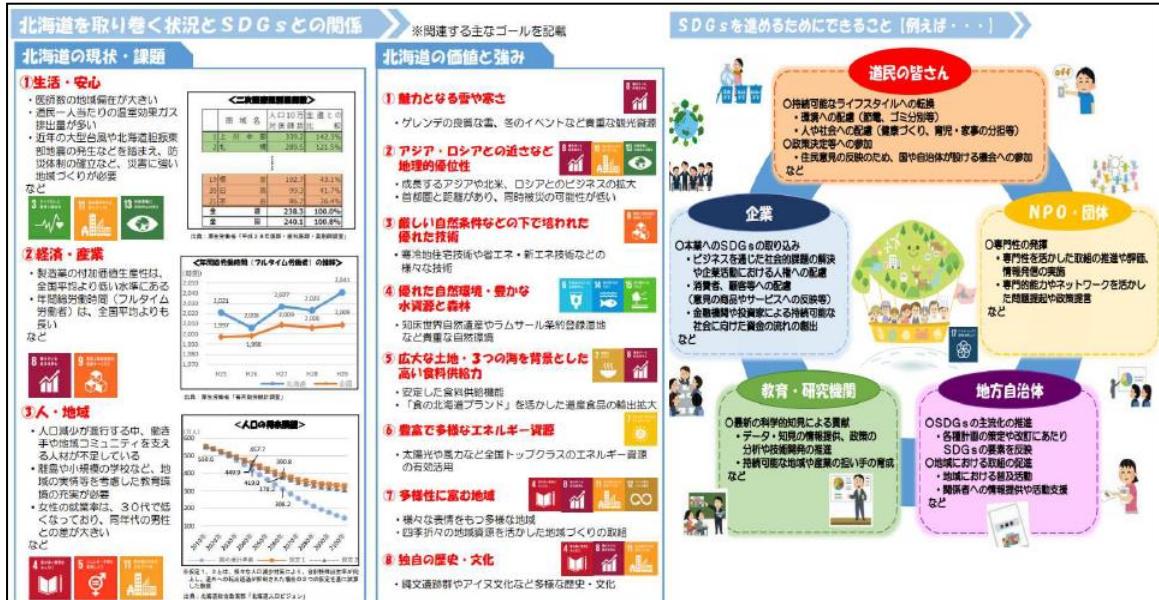
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGs の推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGs のゴール、ターゲットや国の SDGs 実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成**
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現**
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長**
- 4 未来を担う人づくり**
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり**

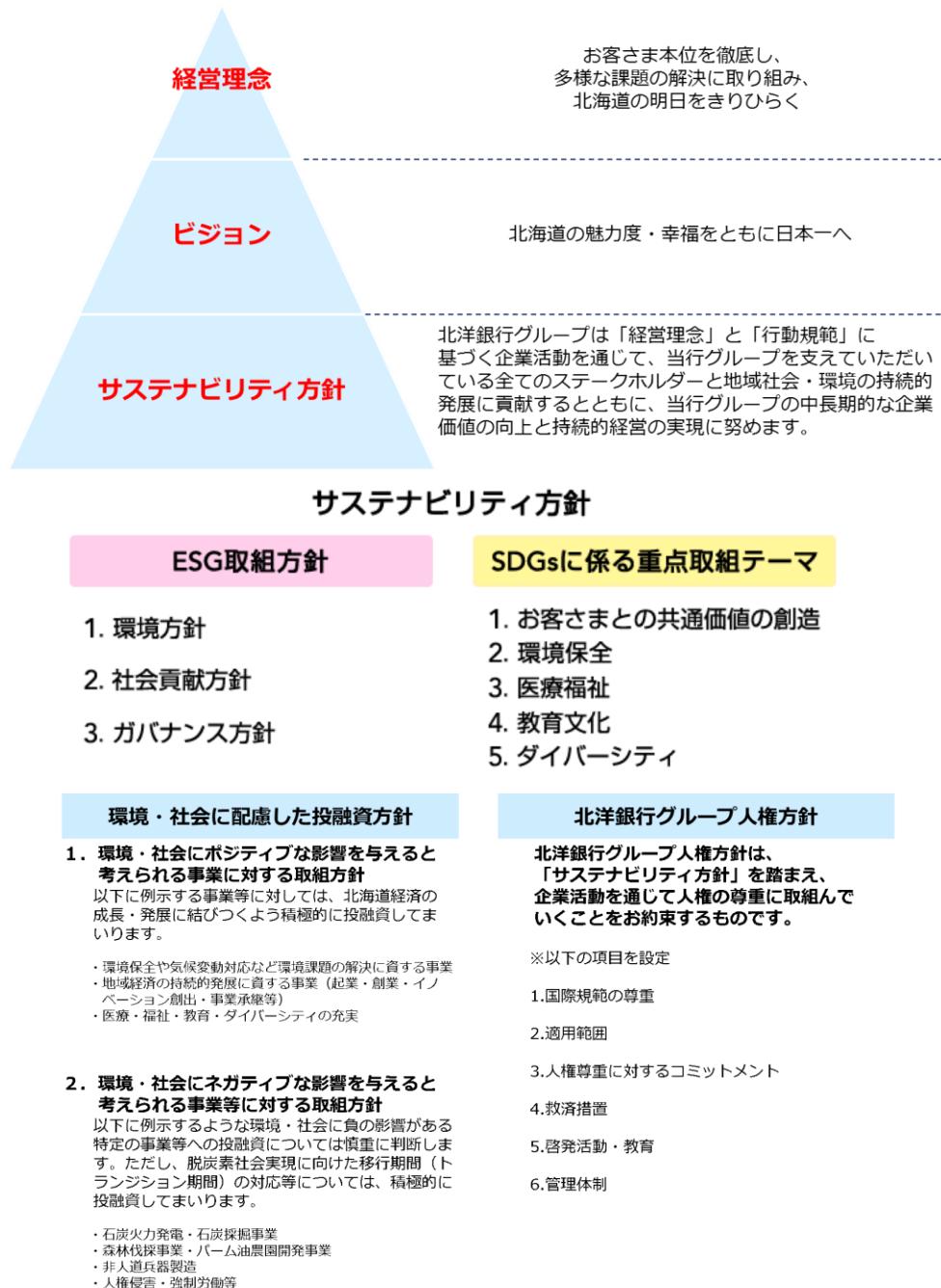
【出典：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)】



【出典：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」】

(4) 北洋銀行グループが認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。本評価書で特定した当社のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG取組方針の「1. 環境方針」、「2. 社会貢献方針」、SDGsに係る重点テーマの「1. お客様との共通価値の創造」、「2. 環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



【出典：北洋銀行 提供】

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類(PI(ポジティブインパクト)の創出可能性、NI(ネガティブインパクト)の低減・管理)、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

① 持続可能な木造施設家具・建具サプライチェーン構築：コア・インパクト

インパクトの種類	社会面・経済面において PI 増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：「住居」「インフラ」
関連する SDGs	 
取り組み内容	加工工程のデジタル化による、本業の成長を通じた住環境・インフラへの貢献
目標・KPI	<p>① 2030/6 期までに、全社売上高を 800 百万円にする (2031/6 期以降の目標は改めて設定する) ※実績 2023/6 期:190 百万円 2024/6 期:309 百万円 2025/6 期:402 百万円</p> <p>② 2030/6 期までに、家具・建具工事の年間受注件数を 30 件にする (2031/6 期以降の目標は改めて設定する) ※実績 2023/6 期 : 5 件、2024/6 期 : 5 件、2025/6 期 : 15 件</p>

② 環境負荷の低減：インパクト

インパクトの種類	環境面において NI を低減
インパクトエリア (インパクトトピック)	NI：「気候の安定性」
関連する SDGs	
取り組み内容	省エネの推進を通じた、CO2 排出量の削減
目標・KPI	<p>2030/6 期までに、CO2 排出量を 2025/6 期比で 21%(4.2%×5 期)削減する。 (2031/6 期以降の目標は改めて設定する) ※実績 2025/6 期 : 80.6 t-CO2 (Scope1:42.4 t-CO2、Scope2:38.2 t-CO2)</p>

③ 働きがいのある職場環境の整備：インパクト

インパクトの種類	社会面においてPIを増大
インパクトエリア (インパクトトピック)	PI：「雇用」
関連するSDGs	
取り組み内容	働きがいのある職場環境整備およびエンゲージメント向上を通じた人材確保の強化
目標・KPI	2030/6期までに、総社員数（役員除く）を14名にする。 (2031/6期以降の目標は改めて設定する) ※実績 2023/6期：11名、2024/6期：11名、2025/6期：9名

4. インパクトのモニタリング

当社は、代表取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取り組み内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、当社と北洋銀行及び株式会社北海道共創パートナーズが少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

5. 情報開示

モニタリング関連の情報開示は、北洋銀行および株式会社北海道共創パートナーズが定める「コミュニケーションサポートシート」もしくはその内容に準拠するものを活用し、北洋銀行または株式会社北海道共創パートナーズのホームページにて行うこととする。

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、株式会社トラストから提供された情報や当社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の抑制等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・默示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス 株式会社トラスト

2025年12月25日

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：田中 麻実

格付投資情報センター（R&I）は北洋銀行がトラストに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF 原則）に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが本件に適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

（1）対象先

社名	株式会社トラスト
所在地	北海道函館市
設立	2006年3月
資本金	17百万円
事業内容	木製建具・家具製造業、木工事
売上高	402百万円（2025年6月期）
社員数	13名（2025年12月時点：うち役員3名）

（2）インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

（3）インパクトの評価

北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致することを確認した。

¹2022年9月28日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

① 持続可能な木造施設家具・建具サプライチェーン構築

インパクトの種類	社会面・経済面においてポジティブインパクトを増大
インパクトエリア	「住居」「インフラ」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	加工工程のデジタル化による本業の成長を通じた住環境・インフラへの貢献
目標と KPI	<p>① 2030/6 期までに、全社売上高を 800 百万円にする (2031/6 期以降の目標は改めて設定する) ※実績 2023/6 期:190 百万円、2024/6 期:309 百万円、2025/6 期:402 百万円</p> <p>② 2030/6 期までに、家具・建工具事の年間受注件数を 30 件にする (2031/6 期以降の目標は改めて設定する) ※実績 2023/6 期:5 件、2024/6 期:5 件、2025/6 期:15 件</p>

② 環境負荷の低減

インパクトの種類	環境面においてネガティブインパクトを低減
インパクトエリア	「気候の安定性」
関連する SDGs	
内容・対応方針	省エネの推進を通じた CO ₂ 排出量の削減
目標と KPI	<p>2030/6 期までに、CO₂ 排出量を 2025/6 期比で 21%(4.2%×5 期)削減する (2031/6 期以降の目標は改めて設定する) ※実績 2025/6 期:80.6 t-CO₂ (Scope1:42.4 t-CO₂、Scope2:38.2 t-CO₂)</p>

③ 働きがいのある職場環境の整備

インパクトの種類	社会面においてポジティブインパクトを増大
インパクトエリア	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	働きがいのある職場環境整備およびエンゲージメント向上を通じた人材確保の強化
目標と KPI	<p>2030/6 期までに、総社員数(役員除く)を 14 名にする (2031/6 期以降の目標は改めて設定する) ※実績 2023/6 期:11 名、2024/6 期:11 名、2025/6 期:9 名</p>

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・默示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものではありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・默示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークについてのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければならないません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・默示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト(<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>)に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト(<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>)に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することができますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。